

Title	大河内一男先生還暦記念論文集第三集 古典経済学の伝統
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.3 (1967. 3) ,p.347(99)- 349(101)
JaLC DOI	10.14991/001.19670301-0099
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670301-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

大河内一男・松尾洋著

『日本労働組合物語』

題名をみれば明らかなように、本書(明治・大正・昭和)は、明治初年から戦前にかけての日本の労働組合運動の発展についての「物語」的な歴史である。「物語」というと、いかにも通俗的な程度の低い読物であるように感ずる者もある。しかし本書はかなり専門的な内容をもち、しかも楽しくよめる労働運動史であり、きわめて克明な日本現代史といふべきであろう。わが国における労働組合運動は、明治三〇年代、アメリカ帰りの高野房太郎、城常太郎、沢田半之助等によってはじめられた労働組合期成会とこれを母胎としてつくられた鉄工組合の運動にはじまる。本書は、それ以前の賃労働の形成過程とこれにつづく明治一〇年代の自由民権運動や初期の製糸業労働者の争議についてもふれているが、本格的な叙述は、この三〇年代からはじまる。労働組合期成会はその後、日鉄矯正会や活版

工組合などを組織させるのに成功したが、内部的な欠陥と外からの国家権力の圧力によって崩壊させられていく。労働組合運動の衰退後、平民社を中心とする反戦・平和運動および社会主義運動がたかまったのであるが、日露戦争後の内部分裂、その後の硬派と軟派(無政府主義派と議会改革派)の対立と国家権力による徹底的な弾圧、とくに大逆事件という一大陰謀事件によって、明治期の社会主義・労働運動は終りを告げる。

大正期の労働運動は、大正元年、東京大学出身の法学士鈴木文治の友愛会の創立をもってはじまる。大逆事件後の「冬の時代」に、イギリスのフレンドリ・ソサイエティ(友愛組合)にならってつくられたものであり、はじめは労資協調的な小規模な労働者の集まりであったが、その後、第一次世界大戦の勃発にともなう物価の昂騰、その結果としての労働者階級の生活の窮乏化とともに、労働者の階級意識のたかまり、戦争による重工業の確立による近代工業労働者の量的質的増大、大戦末期のロシア革命、米騒動とこれにつづく民本主義運動の発展のなかで、友愛会は、その労資協調的な名称をふりすて、大正一〇年、日本労働総同盟と改称

した。日本の労働者階級の運動は、ここによりやく本格的な発展をとげたのである。しかしながらそれと同時に、運動のなかには急進的なアナルコ・サンディカリズムの影響が根強く、従来の労働組合主義とはげしく対立した。その後、関東大震災中、亀戸事件、大杉栄虐殺事件などによってアナキストの勢力は衰えたのであるが、これに代って、労働運動内部には、日本共産党の指導のもとに左派と総同盟派との矛盾がはげしくなり、大正一四年五月には、総同盟は分裂し、共産党の影響のもとに日本労働組合評議会が生まれた。この時期以後、わが国の資本主義の矛盾の深まりとともに弾圧はいっそうきびしくなり、無産政党運動の分裂とともに組合運動の分裂もまたはげしくなった。昭和時代に入るや、左翼労働組合はますます地下に潜入し、右翼労働組合は形だけのものとなり、満州事变から日華戦争をへて太平洋戦争に至るまでのファシズム化の過程で壊滅させられていったのである。

本書は、以上のように、明治初年から太平洋戦争までの半世紀以上の日本の労働運動の歴史を明治・大正・および昭和の三時期を三巻にわけて、平易に解説的に叙述したものである。

り、その特色は、異色ある風俗画家織田音也氏の挿画がいたるところにおこまれている。また本書は、その「はしがき」にもふれているように、従来低い評価しか与えられなかった右派の運動についてもかなり評価をしていること、そして何よりもすぐれていることは、豊富な史料を使って、できるだけ事実を即して書いていくことである。とくに昭和の巻の末尾の索引と、労働組合組織系統図は便利である。労働組合物語という名前は内容の点からみて些か適当ではないと思うが、とくに不満なことは、内容が太平洋戦争前に限定されており、戦後がないことであろう。だが、それにもかかわらず、労働運動の入門を希望する者、あるいは専門家にも、一読をすすめたい。(筑摩書房・一九六五年刊・四六判・全三冊、一冊四〇〇頁、計一六四〇円)

大河内一男先生遺稿 一飯田 鼎一

大河内一男先生遺稿 記念論文集第三集

『古典経済学の伝統』

本書は大河内教授の遺稿を記念するため

新刊紹介

に、主として経済学史研究者の執筆になるところの論文がおさめられている。つぎのような内容から成っている。

I スミス地代論に関する一考察——国民経済の中に占める農業の地位——(久留島陽三) スミスの賃金格差論に関する一考察——賃金理論研究(一)——(高島道枝)

II スチュアート・スミス・リスト(小林昇)、スミスとマルクス——体系構成の発展の視角から——(藤塚知義)

III 「経済人」のユートピア的具象化としてのロビンソン物語(大塚久雄)

IV スチュアートにおける生活資料価格と賃金(田添京二) ケネーにおける利潤範疇(横山正彦)

賃金と物価(平瀬巳之吉) 大河内一男先生年譜 大河内一男先生著作目録 あとがき

わたくしは本書をよみ、本書を構成する論文のひとつひとつに感銘をうけ、教えられる

ところきわめて多かったが、しかしこの短いスペースで、その全部についてくわしい感想や批判を書くことは不可能なので、それぞれの論文の主要な論点はどこにあるかという点にとどめることとする。

冒頭の久留島氏の論文は、スミスの地代論を、国民経済における農業の地位という視点から把握され、国富論の叙述をかなり詳細に紹介しながら、スミスの地代論の意義は、経済学体系の枢軸たる価値論・価格論との連繋において正しく位置づけたこと。第二に、近代的資本制的土地所有の性質について洞察を示していることをあげておられるが、差額地代概念を重視するリカードウとの対比が全く無視されているのは何故であろうか。

第二に高島氏の論文は、賃金理論が解くべき課題は、第一に、賃金の絶対的大きさ、賃金水準の高さを理論的に明らかにすること、第二に、賃金格差の発生の理由とその大きさを説明することであるとして、とくにこの第二の問題の理論的研究が第一のそれに比べてはるかに遅れているという現状認識から、その問題に理論的にもっとも関連の深いスミスおよびミルの学説を批判検討したものである。著者は、スミスの賃金格差論が、その成

立の背後に、客観的な利益（賃金）、不利益（費用）と主観的な利益、不利益の相殺の上に「絶対利益均等の原理」の作用が働くと考えた点を強調し、価値にたいするスミスの主観的把握を、マルクスの客観的な把握に対比している。

つぎに、小林昇氏の「ステュアート・スミス・リスト」であるが、その「まえがき」で、「ケネー・スミス・マルクス」という題名のはうが、おそらくいっそう正統的と考えられるであろう……けれどもわたくしは、系譜的にはなくむしろ対照的にスミスをステュアートおよびリストとともに論ずることが、スミスをマルクスにならばあい、この両者の理解にとって有益な一つの視野を与え、スミスの全体像とマルクスの良識的な理解とを得るうえに、やがては役立つものと考えている」といわれる。ここに著者の意図はつくさされている。しかし、著者は、ステュアートとスミス、スミスとリストとの関係に注目しながら、立体的に論じているのであって、その意味でスミスを媒介項としており、「ケネー・スミス・マルクス」という系譜のように同一次元で論じられぬものを、著者の論文から感ずることができる。

藤塚知義氏の「スミスとマルクス」は、きわめて示唆的な論文であるといえよう。まず第一に、剰余価値の把握におけるスミスとマルクスの差異を、前者における相対的剰余価値の生産の視点の欠如と、いわゆる分解価値説と構成価値説の二重視点の並置の結果としての生産過程視点（価値Ⅱ剰余価値）と総過程視点（生産価格Ⅱ利潤）との混線という形で把握を問題としている。

大塚久雄氏の「経済人」のユートピア的具象化としてのロビンソン物語」は、ダニエル・デフォアの描くロビンソンのなかに、近代的な生産力の担い手としての中産的生産者層の典型を見出すのであり、古典派経済学が予定するところのいわゆる「経済人」とは、ロビンソンの孤島における生活にみられるような合理的な態度をもって暮らす人であるとしている。なおこの論文と全く同じ内容のものが、氏の近著「社会科学の方法——マルクスとウェーバー」（岩波新書）におさめられている。

田添京二氏の「ステュアートにおける生活資料価格と賃金」は、経済学史上の通説として、「賃金水準は、生活資料価値・価格によって規定される」という見解にたいして、ス

テュアートの理論構造がこの通説とは違って、生活資料の価格が賃金（工賃）水準を規定するという主張によって一貫していることを彼自身の著作を通じて明らかにすることに よって、「資本Ⅱ賃労働関係を把握せず、すべての範疇規定の根本に独立職人を想定する基本視角の古拙に制約されている」点を指摘している。

横山正彦氏の「ケネーにおける利潤範疇」は、ケネーにおいて、利潤が、資本の本来の利潤として、費用を回収したあとに残る剰余あるいは超過分としての純生産物のなかに含まれていたのが見られるのは、個別経済分析の場合であり、ケネーの全経済理論の体系的Ⅱ集中的表現であり、総体経済、社会的再生産の把握である「経済表」においては、資本によって生産され、その費用を回収したあとに残る剰余たる総生産物は、すべて地代となっており、したがって地代が剰余価値の唯一の形態となって現われており、フェルミエの利潤なるものは全然把握されていない。そこで利潤範疇の確立はみられないという見解からして、「個別経済的分析においてとらえられた利潤範疇」は、「経済表」においては、「原前払いの利子」範疇のなかに吸収されて

くしは、とくに高島道枝氏、藤塚知義氏の労作に感銘をうけた。学生諸君に一読をすすめるものである。（有斐閣・一九六六年八月刊・A5・三二〇頁・一五〇〇円）

—飯田 鼎—

宮崎義一著

『戦後日本の経済機構』

本書は、戦後急速な成長を達成してきた日本経済の発展過程における経済機構の構造変化を説明する目的で、著者がすでに折にふれて発表してきた戦後の日本経済の系列支配機構に関するいくつかの論文を集大成したものである。戦後の日本経済を分析したものは数多いが、なかでもすぐれた業績の一つに本書をあげてもよいと思われる。

本書の課題は著者が序文のなかで述べている如く、「物的生産力の拡大過程のなかに転型をとげていった戦後日本の経済機構の解明」であり、この目的を達成するために、著者は本書の特徴を次の三点に要約している。

第一は、日本経済をいくつかの段階に区分していることである。すなわち、経済発展過

解消してしまったのだという狭田喜義氏、平田清明氏および渡辺輝雄氏らの説にたいして批判を試みられたものである。横山氏によれば、資本の本来の純生産物が、「経済表」においては、利潤範疇としては規定されないで、あくまでも地代範疇として規定されていたとしても、それは原前払いの利子範疇に吸収されてしまったのではなく、あくまでも、資本そのものの果実として把握されているとしている。このような誤解を生むに至ったのは、著者はケネーの抽象力の不足と理論構成の不十分によるものであることを、アダム・スミスの再生産論を例にとって説明している。

最後の平瀬巳之吉氏の論文「賃金と物価」は、これまでの学説史的傾向と対照的に現実の問題に密着した物価と賃金の関係を、階級的利害や政治的偏見なしに検討することを訴えたものであり、マルクス経済学、近代経済学の双方の立場からの接近を行っている興味ある論文である。

以上、きわめて概略ではあるが、内容を紹介した。本書一冊の内容をよめば、古典学派の現時点における問題点がどこにあるかは明らかに窺い知ることができるであろう。わた

新刊紹介

程の機構面の変化に即応して、戦後の日本経済は五段階に区分される。第二は、日本経済分析の支配的アプローチである国民総生産中心のフロー分析と並んで、資本蓄積機構の解明が意図されていることである。第三は、これらの経済発展の国際的比較をおこなっていることである。

まず、著者は戦後日本経済の資本蓄積の機構的变化、その根底に横たわる日本経済のフレーム・ワークの変化、日本資本主義をとりまく経済的与件ないし経済的環境の変化、経済構造の変化等に注目しながら、戦後二〇年にわたる日本経済の段階区分を試みる。なかでも、著者は、日本経済は体質変換の契機を常に内蔵しており、戦後二〇年といえども転型過程の連続であると考え、日本経済のフレーム・ワークの変化を特に重視する。そして、日本経済をこのフレーム・ワークの観点からつぎの五つの時期に区分する。

第一期 終戦よりドッジ・ライン実施（昭和二五年はじめ）までの戦後インフレと傾斜生産方式に代表される時期。
第二期 朝鮮戦争勃発（昭和二五年六月）より、「経済白書」によって「もはや、戦後ではない」と規定された昭和三〇年まで。